

家計調査 平成23年 1～3月期平均結果の概況

- 家計収支編（二人以上の世帯） -

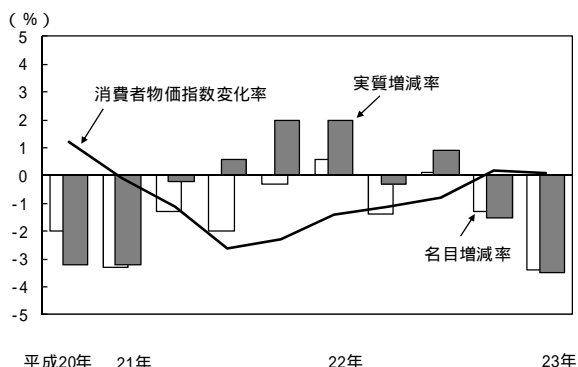
家計収支の概要

1 消費支出は2期連続の実質減少

平成23年1～3月期の二人以上の世帯（平均世帯人員3.09人、世帯主の平均年齢56.4歳）の消費支出は、1世帯当たり1か月平均281,055円で、前年同期に比べ名目3.4%の減少、実質3.5%の減少となっている。

最近の消費支出の動きを対前年同期比でみると、平成22年4～6月期は名目実質共に減少、7～9月期は名目実質共に増加となっていたが、10～12月期及び23年1～3月期は名目実質共に減少となっている（図1）。

図1 消費支出の対前年同期増減率の推移



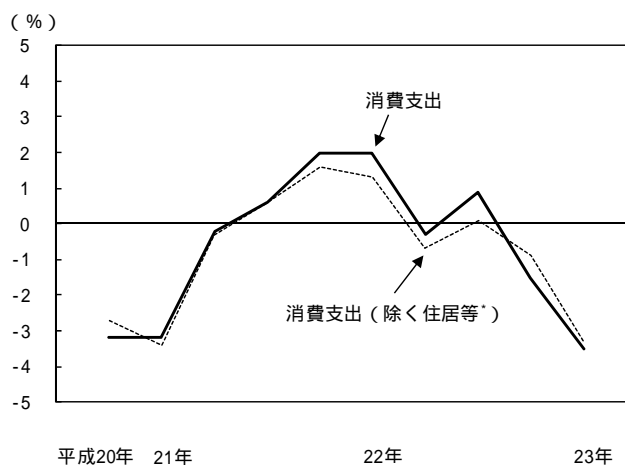
(注) は1～3月期、 は4～6月期、 は7～9月期、 は10～12月期を表す。以下同じ。

また、消費支出（除く住居等^{注1}）についてみると、平成23年1～3月期は前年同期に比べ実質3.3%の減少となっている（図2）。

注1）「住居」のほか、「自動車等購入」、「贈与金」及び「仕送り金」を除いている。これらの見方については、「家計調査の結果を見る際のポイント」No.4（下記URL）を参照されたい。

<http://www.stat.go.jp/data/kakei/point/pdf/point04.pdf>

図2 消費支出の対前年同期実質増減率の推移

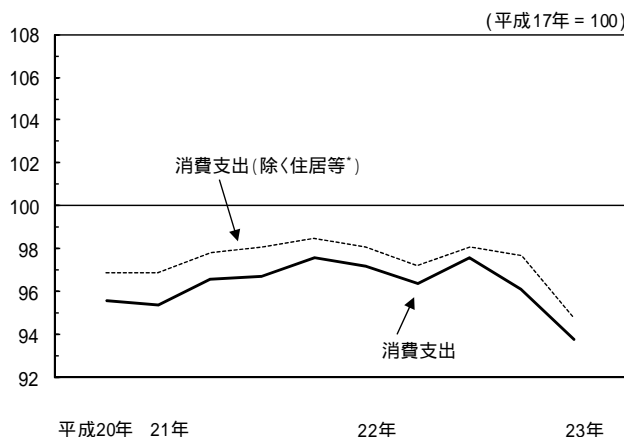


*：「住居」のほか、「自動車等購入」、「贈与金」及び「仕送り金」を除いている。図3も同じ。

季節調整済実質指数で消費支出の足元の動きをみると、平成23年1～3月期は前期に比べ実質2.4%の減少となっている。

また、消費支出（除く住居等^{注1}）についてみると、平成23年1～3月期は前期に比べ実質3.0%の減少となっている（図3）。

図3 消費支出（季節調整済実質指数）の推移



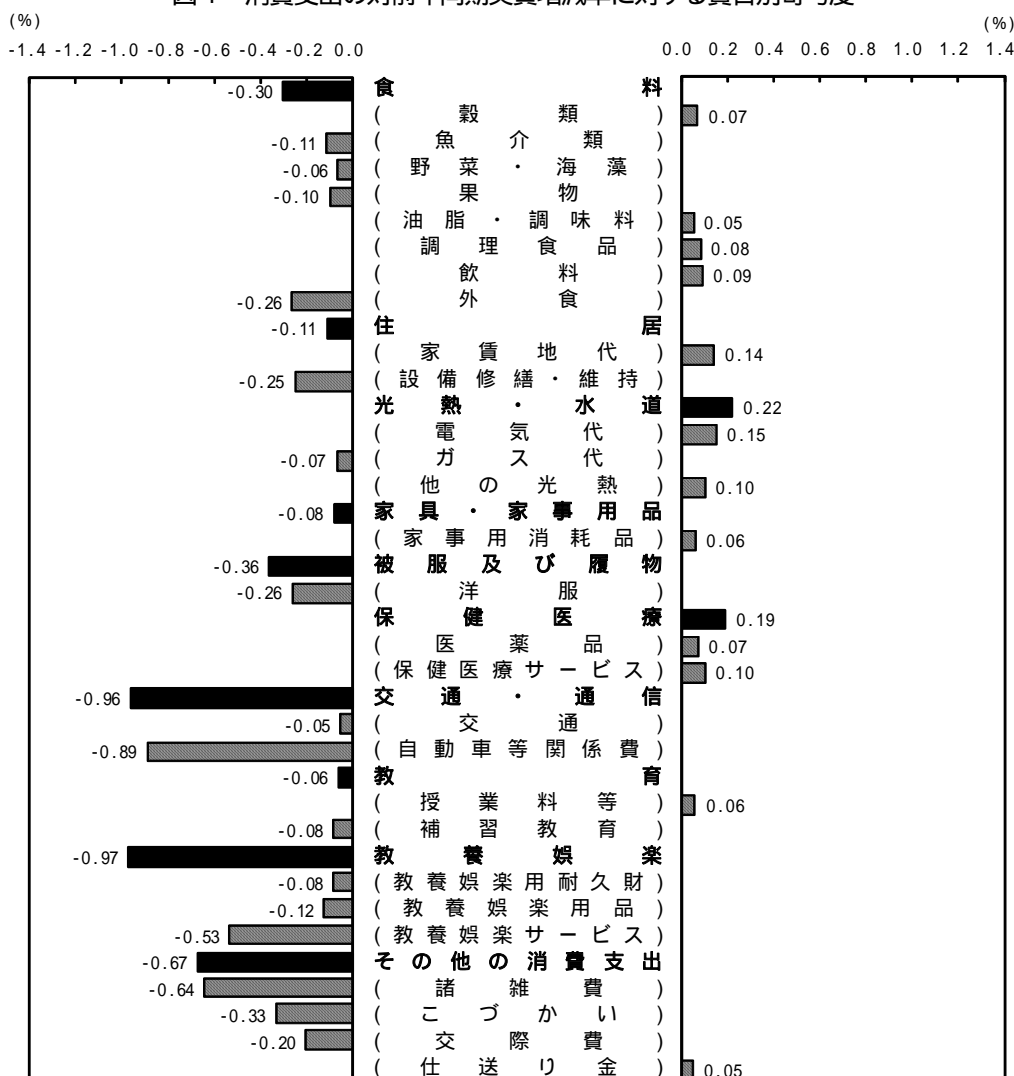
2 教養娯楽、交通・通信、「その他の消費支出」
などが実質減少に寄与

平成23年1～3月期の消費支出の対前年同期実質増減率に対する寄与度(%)を費目別にみると、教養娯楽サービス(-0.53)を含む教養娯楽(-0.97)のほか、自動車等関係費(-0.89)を含む交通・通信(-0.96)、諸雑費(-0.64)及び交際費(-0.20)を含む「その他の消費支出」(-0.67)が消費支出の実質減少に寄与している。

また、洋服(-0.26)を含む被服及び履物(-0.36)や魚介類(-0.11)や果物(-0.10)を含む食料(-0.30)、設備修繕・維持(-0.25)を含む住居(-0.11)、家具・家事用品(-0.08)、教育(-0.06)も消費支出の実質減少に寄与している。

一方、電気代(0.15)を含む光熱・水道(0.22)のほか、保健医療サービス(0.10)を含む保健医療(0.19)が消費支出の実質増加に寄与している(図4)。

図4 消費支出の対前年同期実質増減率に対する費目別寄与度



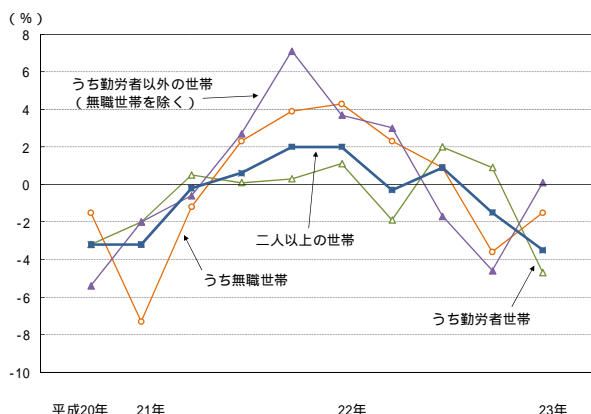
(注) 1. 平成23年1～3月期
2. 黒棒は10大費目を表す。
3. 「その他の消費支出」、こづかい、交際費及び仕送り金の増減率の実質化には、消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)を用いた。

最近の家計消費の特徴

1 勤労者世帯及び無職世帯の支出が減少

消費支出の実質増減率を、世帯区分（世帯主が会社、官公庁、工場などに勤めている「勤労者世帯」、商人、個人経営者、法人経営者などの「勤労者以外の世帯（無職世帯を除く）」、無職の「無職世帯」）別にみると、平成23年1～3月期は、勤労者世帯及び無職世帯で実質減少となっている。一方、勤労者以外の世帯（無職世帯を除く）では実質増加となっている（図5）。

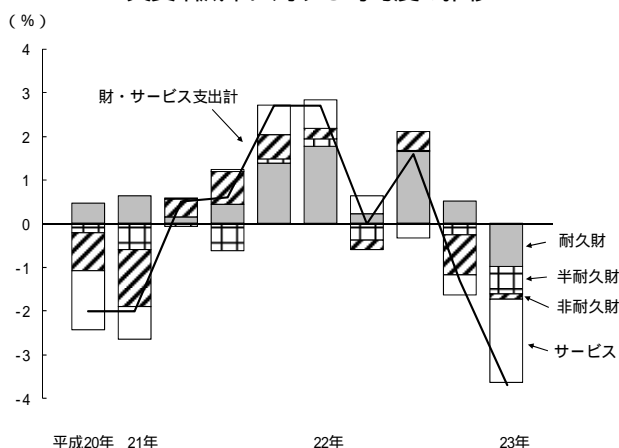
図5 消費支出の世帯区分別対前年同期実質増減率の推移



2 全ての財・サービス区分が実質減少に寄与

消費支出からこづかい、贈与金、「他の交際費」及び仕送り金を除いた支出金額（以下「財・サービス支出計」という。）の四半期ごとの推移をみると、平成23年1～3月期は、前年同期に比べ実質3.7%の減少となり、22年10～12月期以降2期連続の実質減少となっている。これは四つの区分（耐久財、半耐久財、非耐久財及びサービス）別で、全ての区分が財・サービス支出計の減少に寄与したためであり、全ての区分が減少したのは平成18年7～9月期以来である（図6）。

図6 財・サービス支出計の対前年同期実質増減率に対する寄与度の推移



（注）財・サービス区分別消費支出は、品目分類の結果から集計しており、財・サービス支出計には、こづかい、贈与金、「他の交際費」及び仕送り金は含まれていない。

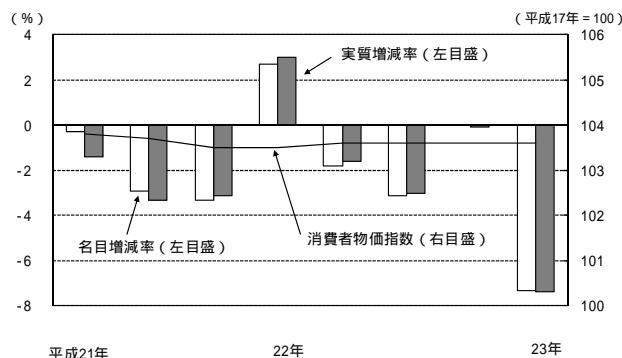
3 サービスへの支出は3期連続の実質減少

平成23年1～3月期のサービスへの支出は、前年同期に比べ実質4.4%の減少となり、22年7～9月期以降3期連続の実質減少となっている。サービスの特徴的な品目等の動きをみると、次のようになっている。

一般外食

一般外食は、平成23年3月に発生した東日本大震災に伴う消費マインドの低下などもあり、1～3月期は前年同期に比べ実質7.4%の減少となり、22年4～6月期以降4期連続の実質減少となっている（図7）。

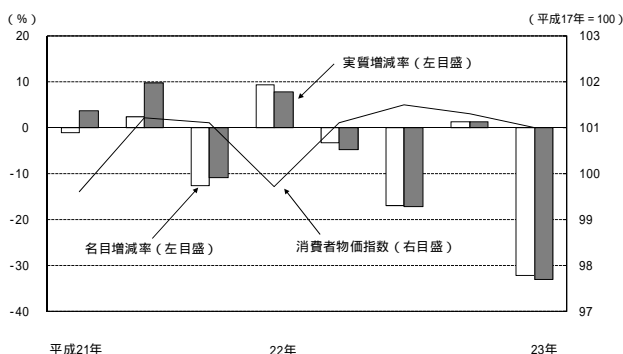
図7 一般外食の四半期別支出金額の対前年同期増減率の推移



国内パック旅行費

国内パック旅行費は、東日本大震災の発生に伴う消費マインドの低下などもあり、平成23年1～3月期は前年同期に比べ実質33.2%の減少となり、22年7～9月期以来2期ぶりの実質減少となっている（図8）。

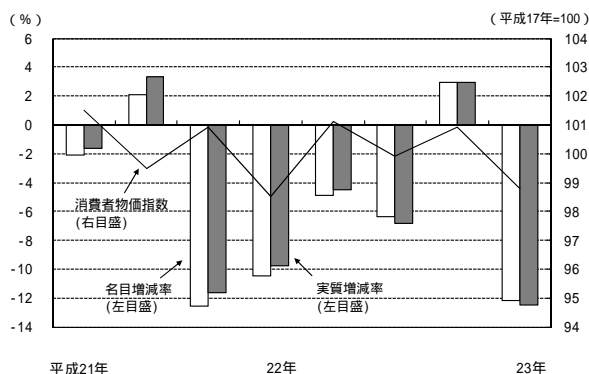
図8 国内パック旅行費の四半期別支出金額の対前年同期増減率の推移



入場・観覧・ゲーム代

入場・観覧・ゲーム代は、東日本大震災の発生に伴う消費マインドの低下などもあり、平成23年1～3月期は前年同期に比べ実質12.5%の減少となり、22年7～9月期以来2期ぶりの実質減少となっている（図9）。

図9 入場・観覧・ゲーム代の四半期別支出金額の対前年同期増減率の推移



4 耐久財への支出は12期ぶりの実質減少

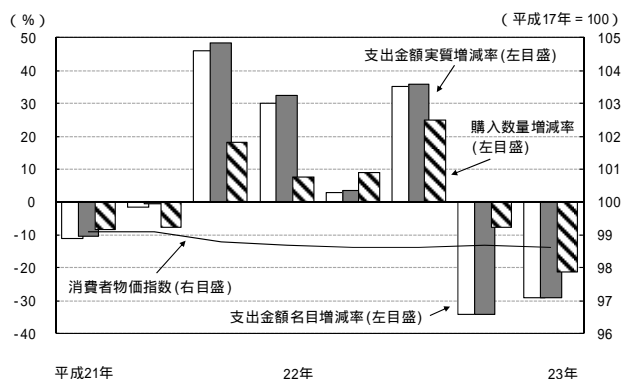
平成23年1～3月期の耐久財への支出は、前年同期に比べ実質12.8%の減少となり、20年4～6月期以来12期ぶりの実質減少となっている。

耐久財の主な品目の動きをみると、次のようになっている。

自動車購入

自動車購入は、平成22年9月にエコカー補助金制度の申請受付が終了したほか、23年3月に東日本大震災が発生し生産活動が停滞したことなどもあり、1～3月期の支出金額は前年同期に比べ実質29.2%の減少となり、22年10～12月期以降2期連続の実質減少となっている（図10）。

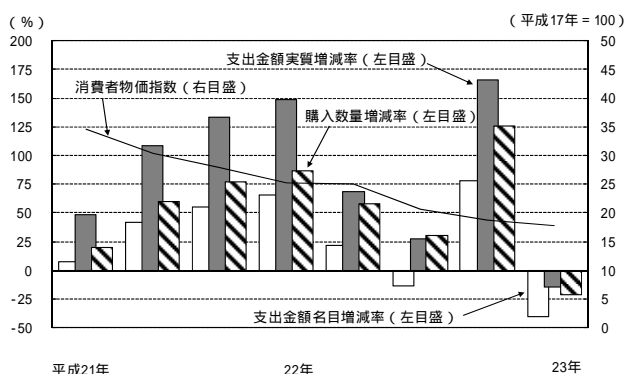
図10 自動車購入の四半期別支出金額及び購入数量の対前年同期増減率の推移



テレビ

テレビは、平成23年3月に家電エコポイント制度のポイント付与期間の終了を迎えたものの、駆け込み需要は小さく、1～3月期の支出金額は前年同期に比べ実質14.7%の減少となり、15年1～3月期以来32期ぶりの実質減少となっている。これは、平成22年3月に家電エコポイント制度の見直しを前にした駆け込み需要により大幅に増加した反動などのためである（図11）。

図11 テレビの四半期別支出金額及び購入数量の対前年同期増減率の推移

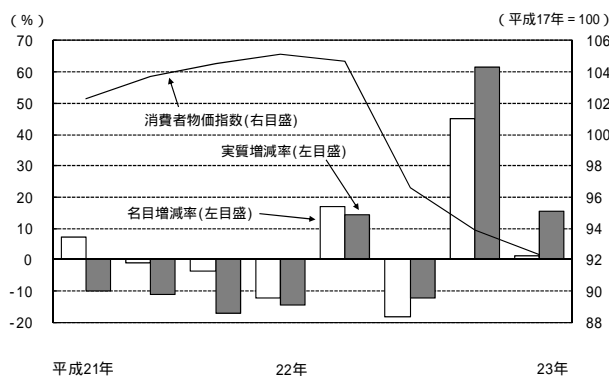


5 その他の注目される品目の動き

携帯電話

携帯電話は、平成22年10～12月期に新型のスマートフォン（高性能携帯電話）が各社から発売されたこともあり、23年1～3月期は前年同期に比べ実質15.5%の増加となり、22年10～12月期以降2期連続の実質増加となっている（図12）。

図12 携帯電話の四半期別支出金額の対前年同期増減率の推移

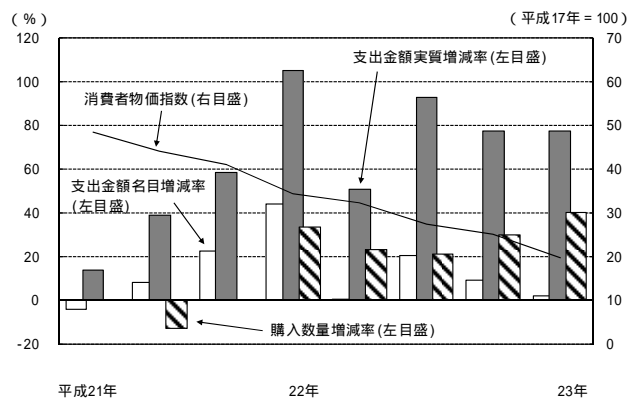


ビデオデッキ

ビデオデッキは、価格が低下していることに加え、地上デジタル放送への完全移行を平成23年7月に控え、テレビの買い替えが進んだことに伴い購入される機会が増えたことなどもあり、1～3月期の支出金額は前年同期に比べ実質77.4%の

増加となり、19年4～6月期以降16期連続の実質増加となっている（図13）。

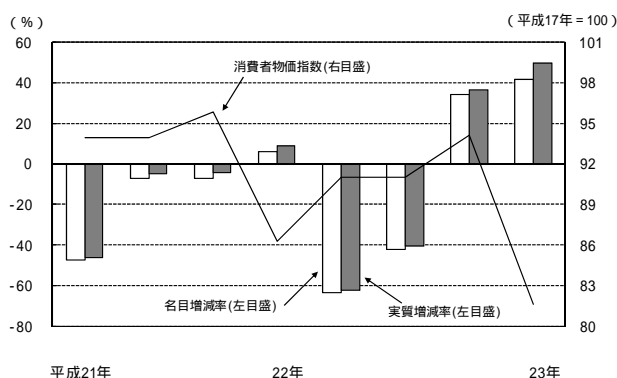
図13 ビデオデッキの四半期別支出金額及び購入数量の対前年同期増減率の推移



ストーブ・温風ヒーター

ストーブ・温風ヒーターは、平成23年1～3月期の気温が低かった一方、エアコンディショナが22年の猛暑や家電エコポイント制度による需要増に伴い品薄になったことなどから、それに代わる暖房器具として購入が進んだこともあり、23年1～3月期の支出金額は前年同期に比べ実質49.6%の増加となり、22年10～12月期以降2期連続の実質増加となっている（図14）。

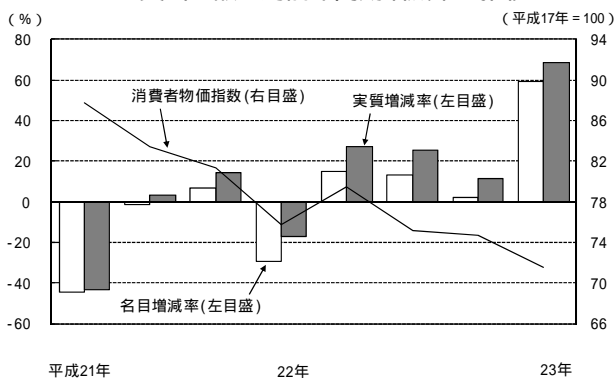
図14 ストーブ・温風ヒーターの四半期別支出金額の対前年同期増減率の推移



「他の冷暖房用器具」

「他の冷暖房用器具」は、エアコンディショナの代替需要に伴い電気こたつやホットカーペットなどの暖房器具が購入されたことや、インフルエンザや花粉症への対策として空気清浄機が購入されたことなどもあり、平成23年1～3月期は前年同期に比べ実質68.6%の増加となり、22年4～6月期以降4期連続の実質増加となっている（図15）

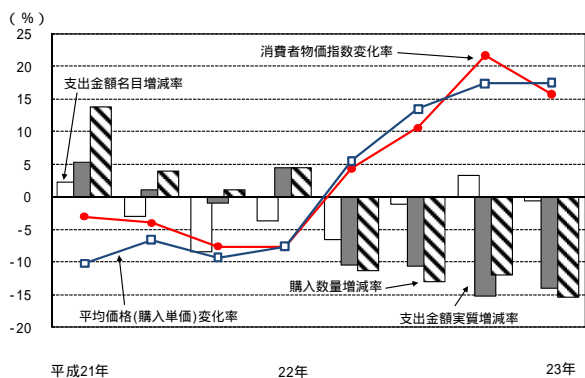
図15 「他の冷暖房用器具」の四半期別支出金額の対前年同期増減率の推移



生鮮果物

生鮮果物は、平成22年の猛暑による不作などに伴い価格が高騰していることもあり、23年1～3月期の支出金額は前年同期に比べ実質14.1%の減少となり、22年4～6月期以降4期連続の実質減少となっている（図16）

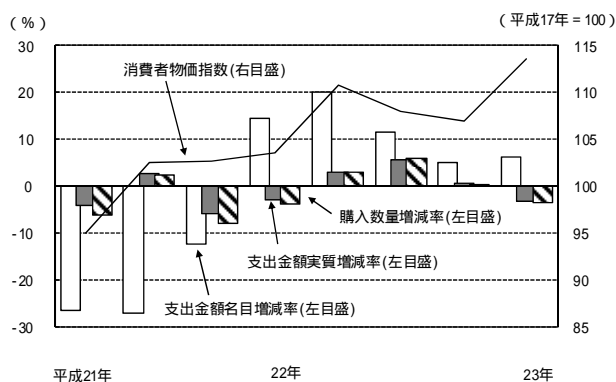
図16 生鮮果物の四半期別支出金額及び購入数量の対前年同期増減率の推移



ガソリン

ガソリンは、国際的な原油価格の上昇や、平成23年3月に発生した東日本大震災の影響で一時的に品薄になったことなどから、1～3月期の支出金額は実質3.1%の減少となり、22年1～3月期以来4期ぶりの実質減少となっている（図17）

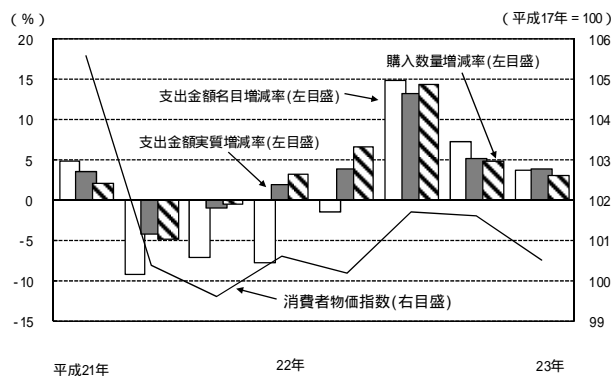
図17 ガソリンの四半期別支出金額及び購入数量の対前年同期増減率の推移



電気代

電気代は、平成23年1月以降、全国的に前年と比較して気温が低く暖房需要が増加したことなどから、1～3月期の支出金額は前年同期に比べ実質3.8%の増加となり、22年1～3月期以降5期連続の実質増加となっている（図18）

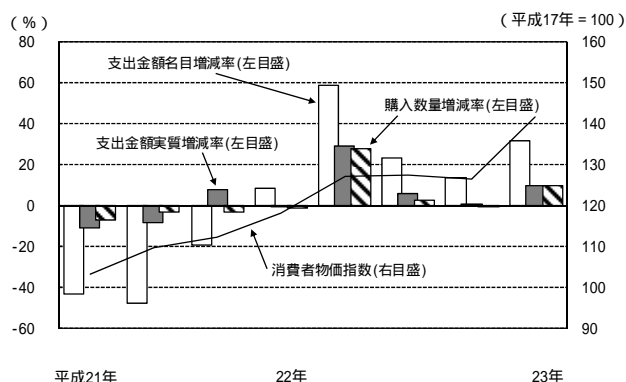
図18 電気代の四半期別支出金額及び購入数量の対前年同期増減率の推移



灯油

灯油は、平成23年1月以降、全国的に前年に比べ気温が低く暖房需要が増加したことなどから、1～3月期の支出金額は前年同期に比べ実質9.7%の増加となり、22年4～6月期以降4期連続の実質増加となっている（図19）。

図19 灯油の四半期別支出金額及び購入数量の対前年同期増減率の推移

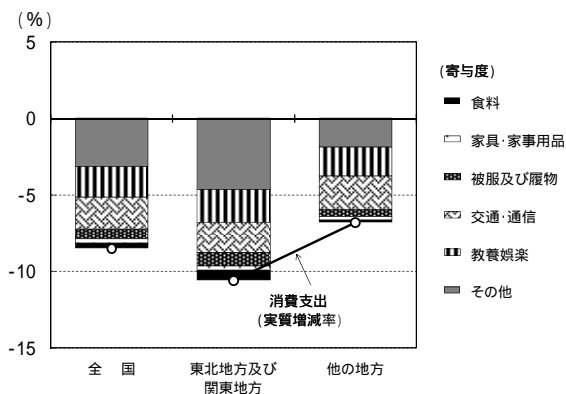


最近の家計をめぐる事象

1 東日本大震災による家計消費への影響

平成23年3月11日の東日本大震災の発生に伴い、生産が停滞するとともに消費マインドが大きく落ち込んだことなどから、3月の消費支出は実質8.5%の減少となり、比較可能な昭和39年以降で最大の減少幅となっている。また、これを地方別にみると、「東北地方及び関東地方」が実質10.6%の減少、「他の地方」が実質6.8%の減少となっており、震災の影響を大きく受けた「東北地方及び関東地方」において特に大幅な減少となっている（図20）。

図20 消費支出の地方別対前年同月実質増減率及び主な費目別内訳の寄与度（平成23年3月）



なお、震災の発生が消費行動に大きな影響を与えた主な品目等について、平成23年3月の対前年同月増減率をみると、カップめん（実質43.2%の増加）やもち（同43.7%の増加）などの長期保存ができるもの、トイレットペーパー（同40.9%の増加）や電池（同181.2%の増加）などといった日用品の増加が目立っている。一方、ヨーグルト（同4.8%の減少）などの発酵食品に、震災後の関東地方を中心とした計画停電などによる品薄の影響がみられるほか、食事代（同14.2%の減少）や入場・観覧・ゲーム代（同24.7%の減少）などの品目に、営業時間短縮や消費者マインドの低下などにより外出が控えられた影響がみられる（表）。

表 消費行動に大きな影響がみられた主な品目等（平成23年3月）

	(%)	
	対前年同月 名目増減率	対前年同月 実質増減率
食料		
米	10.8	19.5
乾うどん・そば	12.5	13.8
スパゲッティ	15.3	22.5
カップめん	40.8	43.2
即席めん	29.7	31.9
もち	37.2	43.7
魚介の缶詰	39.8	41.6
粉ミルク	39.7	41.7
ヨーグルト	-6.4	-4.8
納豆	-6.1	-4.3
ミネラルウォーター	148.8	161.3
食事代	-14.1	-14.2
飲酒代	-35.6	-35.7
光熱・水道		
他の光熱のその他	325.0	242.2

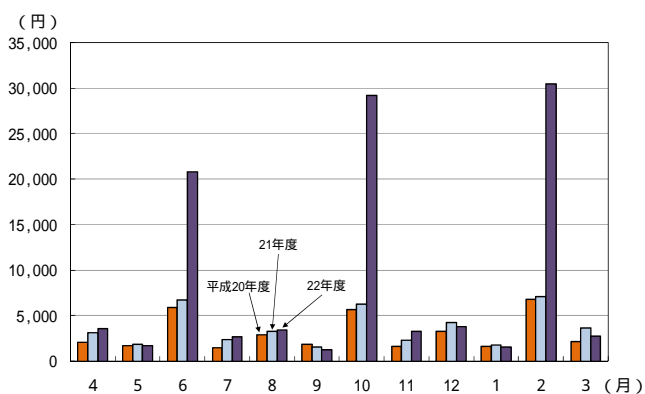
家具・家事用品		
炊事用ガス器具	107.4	120.6
電球・蛍光灯	10.1	10.9
ティッシュペーパー	29.4	39.0
トイレトーパー	32.3	40.9
保健医療		
紙おむつ	18.7	20.4
保健用消耗品	33.6	28.6
交通・通信		
鉄道運賃	-12.0	-12.0
ガソリン	4.8	-7.6
教養娯楽		
電池	185.7	181.2
宿泊料	-34.5	-33.8
入場・観覧・ゲーム代	-24.5	-24.7
その他の消費支出		
寄付金	858.3	857.3

- (注) 1. 「他の光熱のその他」はカセット式ガスコンロ用のガスボンベを含む。
 2. 炊事用ガス器具はカセット式ガスコンロを含む。
 3. 電球・蛍光灯はLED電球を含む。
 4. 保健用消耗品はマスクを含む。

2 子ども手当の支給

平成 22 年度から従来の児童手当制度に代わり子ども手当制度が創設されたことから、23 年 2 月の勤労者世帯における子ども手当が含まれる「他の社会保障給付^{注2}」の 1 世帯当たりの受給額は 30,487 円となり、前年同月(7,073 円)に比べ名目 331.0%の増加となっている(図 21)。

図 21 「他の社会保障給付^{注2}」の月別受給額の推移(二人以上の世帯のうち勤労者世帯)

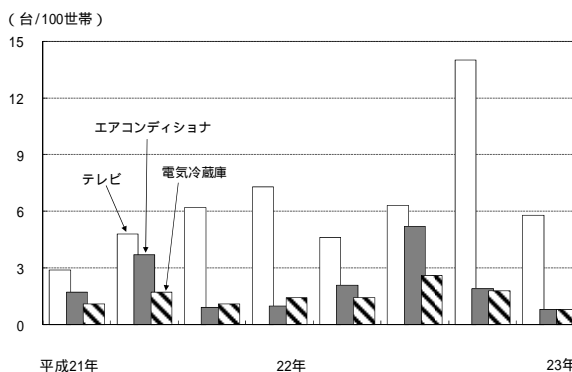


注2) 子ども手当のほか、従来の児童手当、生活保護法に基づく各種扶助、雇用保険法に基づく各種給付などが含まれる。なお、子ども手当は、平成 22 年度は 6 月、10 月及び 2 月に前月分までの手当が支給されることとなっており、23 年 2 月には、22 年 10 月分から 23 年 1 月分までの子ども手当が支給された。

3 家電エコポイント制度の終了

平成 21 年 5 月から開始された家電エコポイント制度は、23 年 3 月 31 日にポイント付与対象製品の購入期間が終了した。ポイント付与対象となるテレビ、エアコンディショナ及び電気冷蔵庫について制度終了直前となった平成 23 年 1 ~ 3 月期の購入数量をみると、それぞれ 5.8 台、0.8 台、0.8 台となっており、前年同期に比べ 20.5%、20.0%、42.9%の減少となっている(図 22)。

図 22 テレビ、エアコンディショナ及び電気冷蔵庫の購入数量の推移



<家電エコポイント制度の主な変遷>

- 平成21年 5月 15日 家電エコポイント制度の開始
- 平成22年 4月 1日 対象製品のうち地上デジタル放送対応テレビの省エネ基準の改定
付与されるポイント数の変更
- 12月 1日 対象を統一省エネラベル4つ星相当以上から5つ星かつ買換えをしてリサイクルを行った場合に限定するとともに、リサイクルポイント加算の廃止
- 平成23年 1月 1日 対象を統一省エネラベル4つ星相当以上から5つ星かつ買換えをしてリサイクルを行った場合に限定するとともに、リサイクルポイント加算の廃止
- 3月 31日 家電エコポイント制度対象製品の購入期間終了